企業版ふるさと納税（公募型）募集要項

2026 年 11 月
インフロニア・ホールディングス株式会社

持続可能な社会インフラの実現に向けて

～地域課題の解決に取り組む自治体を募集します～

1．本事業について

1.1 背景

我が国では、人口減少や技術者不足、社会インフラの老朽化、激甚化する自然災害への対応など、地域社会を取り巻く課題が複雑化しています。また、多くの自治体では限られた人材・財源の中で、道路・橋梁、河川、公園、上下水道、学校施設、庁舎、廃棄物処理施設等をはじめとする社会インフラの維持管理・運営、集約・再編等を含めたインフラマネジメントを通じて、持続可能な地域基盤を確保していくことが求められています。

インフロニアグループは、日本初の「総合インフラサービス企業」として、長年培ってきたエンジニアリング力や地域とのつながりを活かし、建設・維持管理・マネジメントまで一貫して行うとともに、インフラから多様な価値を生み出し、その価値を地域で循環させることを目指しています。

こうした考えのもと、地域が抱える社会課題の解決とインフラの価値の向上を両立する取組を支援するため、本事業を通じて、地域が抱える課題への理解を深めながら、その解決に貢献していきたいと考えています。

1.2 目的

本事業は、企業版ふるさと納税の仕組みを活用し、地域の社会インフラに関する課題の解決に取り組む自治体を募集するものです。

自治体から広く提案を募集し、企業版ふるさと納税を通じて自治体の実施する地域社会のインフラに関する課題解決を支援します。また、必要に応じてインフロニアグループが持つ技術、ノウハウ等も提供し、自治体とインフロニアグループの共創で、地域課題の解決と持続可能な地域づくりに貢献します。

1.3 本事業の構図

本事業では、インフロニアグループの企業が自治体に寄附を行い、その寄附を財源として、自治体が事業を実施します。

主体	役割
インフロニアグループ	・自治体へ寄附を行います ・必要に応じ、自治体との対話を通じて技術やノウハウを提供し、事業を支援します
自治体	寄附を財源として、地域課題解決に向けた事業を実施します

2．募集概要

項目	内容
募集主体	インフロニア・ホールディングス株式会社
事務局	インフロニア・ホールディングス株式会社　経営戦略部
対象	全国の自治体（都道府県・市区町村） ※地域再生計画との整合が必要です（第 4 項参照）
募集テーマ	①　持続可能な社会インフラの実現 ②　防災・減災及びレジリエンス強化 ③　環境・地域循環の推進 ④　その他自由提案
応募要件	1．地域再生計画に位置づけられた事業、または寄附の実行までに位置づけることが可能な事業であること 2．企業版ふるさと納税の対象となる自治体が実施する事業であること（企業版ふるさと納税制度上、寄附企業の本社所在地となる自治体を除く） 3．事業の進捗を定期的にご報告いただけること 4．当社がホームページや統合報告書などで、事業内容および寄附実績を公表することにご同意いただけること
寄附の方法	以下のいずれかの方法により支援を行います。 •金銭寄附 •物的寄附（物納） ※寄附方法は応募内容及び支援内容を踏まえ、個別に協議のうえ決定します。
寄附額・件数	1 案件あたり数百万円から数千万円程度、最大 10 件程度の寄附を想定しています。 なお、寄附額および採択件数については現時点での想定であり、応募状況や審査結果等を踏まえて変更となる場合があります。
寄附主体	インフロニアグループ各社からの寄附を予定しています。 主な寄附予定企業 •前田建設工業株式会社 •水 ing 株式会社（関係会社を含む） なお、寄附企業は応募内容に応じて決定します。
応募方法	下記フォームからエントリーいただきます。 エントリー期間：2026 年 11 月 24 日（火）～2026 年 12 月 25 日（金） エントリーフォーム URL：https://forms.cloud.microsoft/r/9LzahwbV2s

2.1 スケジュール

時期	内容
2026 年 11 月 24 日（火）	公募開始（エントリー受付開始）
2026 年 12 月 3 日（木）	公募説明会
2026 年 12 月 25 日（金）	エントリー締切
2027 年 1 月中旬	一次審査の結果通知
2027 年 1 月中旬～2 月 26 日（金）	本提案の作成（事業相談）期間
2027 年 2 月 26 日（金）	本提案（事業計画書）の提出締切
2027 年 2 月下旬～3 月上旬	寄附先の決定・公表（二次審査の結果通知）
2027 年 3 月中旬	寄附の実行

※日程は変更となる場合があります。最新の情報は事務局までお問い合わせください。

3. 募集テーマ

自治体が地域再生計画に基づき実施する事業のうち、社会インフラに関する課題の解決及び持続可能な社会インフラの実現を目指す事業を募集します。

以下のテーマを対象としますが、これらに限らず社会インフラの維持管理、運営、防災・減災等に関する幅広い提案を歓迎します。

※具体的な事業例については募集要項末尾掲載の補足＜具体的な事業例＞もご覧ください。

① 持続可能な社会インフラの実現

人口減少や技術者不足、施設の老朽化等を踏まえ、将来にわたり持続可能な社会インフラの提供を目指す取組

② 防災・減災及びレジリエンス強化

災害に強い地域づくりや、地域インフラの強靭化のモデルとなる取組

③ 環境・地域循環の推進

社会インフラを起点として、脱炭素化や資源循環、地域産業振興等を通じて、持続可能な地域づくりを目指す取組

④ 自由提案

上記に限らず、社会インフラに関する地域課題の解決に資する提案を幅広く受け付けます。複数テーマにまたがる提案も歓迎します。

4．応募要件

1. 地域再生計画に位置づけられた事業、または寄附の実行までに位置づけることが可能な事業であること
2. 企業版ふるさと納税の対象となる自治体が実施する事業であること（企業版ふるさと納税制度上、寄附企業の本社所在地となる自治体を除く）
3. 事業の進捗を定期的にご報告いただけること
4. 当社がホームページや統合報告書などで、事業内容および寄附実績を公表することにご同意いただけること

5．応募方法

応募は、エントリーと本提案の 2 段階で実施します。まずエントリーフォームにて、自治体および事業の概要をご提出いただきます。エントリーフォームにご入力いただいた内容で、一次審査を実施いたします。第二段階として、一次審査を通過した自治体に、本提案（事業計画書）の提出をお願いします。

段階	提出いただくもの	内容
エントリー	エントリーフォームへの記載	自治体・担当者情報、該当する募集テーマ、実現を目指す事業、希望する寄附金額など エントリーフォーム URL： https://forms.cloud.microsoft/r/9LzahwbV2s
本提案	事業計画書ほか	提案内容の詳細。書式・提出期限は対象団体へ個別にご案内します

※エントリーの内容をもとに、事務局で確認を行います。必要に応じて、事業内容や課題認識についてヒアリングを実施する場合があります。

※本提案時には、事業計画書提出前に事業内容についてインフロニアグループと対話・協議を行うことができます。提案内容の具体化と実現可能性の向上を目的とします。

6．公募説明会

下記内容で公募説明会を実施します。説明会の様子は開催日以降に録画したものを配信する予定です。録画の閲覧を希望される方は、弊社ホームページに掲載する録画視聴申込フォームからお申し込みください。お申し込みいただいた方に、録画視聴用 URL をご案内します。

説明会への参加は事前申し込みが必要です。

日時	2026 年 12 月 3 日（木）14:00-15:00
開催方法	オンライン（Teams 利用）/質疑応答あり
申込	説明会申込フォーム URL： https://forms.cloud.microsoft/r/qxcSSnZ242

7. 審査

7.1 審査の流れ

＜1 次審査＞

エントリー内容をもとに一次審査を実施します。地域課題の内容、本公募の趣旨との適合性、事業の実現可能性等の観点から総合的に審査します。一次審査の結果については、応募団体へ個別に通知します。

＜2 次審査＞

一次審査を通過した自治体を対象として、事業計画書等による二次審査を実施します。

二次審査では、提案内容の具体化及び実現可能性の向上を目的として、事務局及びインフロニアグループとの対話・協議を実施する場合があります。協議内容を踏まえ、提案内容のブラッシュアップや必要な修正を行った上で最終審査を行います。

※対話・協議の実施は採択を確約するものではありません。審査はインフロニアグループの基準に基づき、対話・協議内容とは別途、提出された書類を基に実施されます。

7.2 審査の観点

提案内容については、以下の観点を踏まえ総合的に審査します。なお、すべての観点を一律に満たすことを求めるものではなく、事業ごとの特性や地域の実情を考慮しながら総合的に評価します。

また、インフロニアグループとの連携、複数の自治体が連携して取り組む広域的・先進的な事業提案についても歓迎します。特に、他地域への展開可能性や波及効果が期待される取組については、積極的に検討します。

観点	内容
地域課題の明確性	地域の実情や課題が具体的かつ的確に整理されているか
本公募との適合性	本公募の背景・目的に合致した提案であるか
実現可能性	実施体制、スケジュール、費用の妥当性及び事業内容が実現可能なものとなっているか
波及効果・継続性・発展性	地域課題の解決や住民サービスの向上に寄与することが期待できるか。また、他地域への展開や将来的な継続・発展可能性があるか

7.3 結果通知

一次審査及び二次審査の結果については、対象となる自治体へ個別に通知します。

二次審査の選定結果については、2027 年 2 月下旬から 3 月上旬頃を目途に応募団体へ文書で通知します。なお、採否の理由については個別の開示は行いません。

8. 寄附実施後の報告・意見交換

寄附実施後は、事業の進捗状況や成果等について、インフロニアグループとの情報共有及び意見交換の機会を設けていただきます。具体的な実施方法については、事業計画書作成段階もしくは寄附先の決定後に個別に協議します。

9. 注意事項

1. 本社所在地の自治体への寄附、および東京都・地方交付税の不交付団体（三大都市圏の既成市街地等）は制度の対象外です
2. 応募書類は返却しません。
3. 虚偽の記載があった場合は、採択を取り消すことがあります。
4. 応募に係る費用は、自治体の負担とします。
5. 採択された場合、自治体名および事業概要を公表します。
6. 必要に応じて、追加資料の提出やヒアリングへの協力をお願いする場合があります。

10. お問い合わせ先

インフロニア・ホールディングス株式会社　企業版ふるさと納税公募事務局

メール：inf-furusato@infroneer.com

※お電話での受付は行っておりません。メールにてお問い合わせください。

11. よくあるご質問

Q1. 地域再生計画に載っていない事業でも応募できますか。

A. 応募できます。寄附の実行までに地域再生計画へ位置づけていただく必要がありますので、まずはご相談ください。

Q2. 企業から見返りを求められることはありませんか。

A. 企業が寄附の見返りとして経済的な利益を受けることは、制度上認められていません。一方で、課題の整理や調査研究などの「企画・立案」の段階での対話や、共同研究を行うことは、寄附の直接的な対価でなければ問題ないとされています。本事業もこの考え方に沿って運営します。（「寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与すること」についての解説/内閣府企業版ふるさと納税ポータルサイト https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/260401kaisetsu.pdf）

Q3. 複数年度にわたる事業も対象になりますか。

A. 対象となり得ます。自治体の実施体制や予算編成の状況によって異なりますので、個別にご確認ください。

Q4．エントリーした場合、寄附を受けられることは確約されますか。

A．応募内容について所定の審査（一次審査、二次審査）を行い、寄附先および寄附額を決定します。また、一次審査通過後にインフロニアグループとの対話・協議を実施した場合も、採択を確約するものではありません。

Q5．地域課題や事業内容がまだ具体化していない段階でもエントリーできますか。

A．エントリーいただけます。エントリー時点では、地域課題、事業の概要等をご提出いただきます。一次審査を通過した自治体については、本提案までの期間に、必要に応じてインフロニアグループとの対話・協議を行いながら、提案内容を具体化いただきます。

Q6．寄附を行ったインフロニアグループの企業が、寄附を活用した事業を受注することはありますか。

A．自治体における適正な調達手続きを経た結果、寄附企業またはその関係会社が事業を受注する場合があります。ただし、寄附を理由として寄附企業等を優遇することは認められていません。自治体の法令、条例・規則等に基づき、公正性・透明性を確保した調達手続きを行っていただく必要があります。

Q7．寄附額は希望額どおりになりますか。

A．希望額を確約するものではありません。
寄附額は、応募内容、事業費、審査結果等を踏まえて決定します。本公募では１案件あたり数百万円から数千万円程度を想定していますが、実際の寄附額は個別に決定します。

Q8．自治体側の費用負担はありますか。

A．本公募による寄附を活用する範囲（一次審査後に作成する事業計画書で定める範囲）については、原則として自治体に追加の費用負担はありません。
ただし、企業版ふるさと納税の活用に必要となる地域再生計画に関する手続きや、寄附の受入れ、事業の実施・管理等に必要な行政手続きについては、自治体にてご対応いただく必要があります。

Q9．採択後、自治体にはどのような対応が必要ですか。

A．企業版ふるさと納税の活用に必要となる各種手続きのほか、事業の実施・管理等をご対応いただきます。また、事業の進捗状況や成果等について、必要に応じてインフロニアグループとの情報共有や意見交換にご協力いただきます。

補足.

＜具体的な事業例について＞

募集テーマ別に具体的な事業例を掲載します。事業例はイメージであり、提案は下記に沿ったものである必要はありません。

①　持続可能な社会インフラの実現

人口減少や技術者不足、施設の老朽化等を踏まえ、将来にわたり持続可能な社会インフラの提供を目指す取組

【具体例 1：インフラ群マネジメント】
- 複数分野のインフラ（道路・橋梁、河川、公園、上下水道、港湾、廃棄物処理施設等）について、複数業務（点検・補修・計画策定・データ管理等）を一体的・統合的にマネジメントする取組

【具体例 2：新技術を活用したマネジメント】
- 道路の日常管理と定期管理を一体的に実施し、AI やデジタル技術を活用しながら、日々の維持管理で得られる交通量・路面の劣化等の情報を中長期的な修繕・更新計画に反映することで、効率的かつ持続可能なインフラ管理を実現する取組

【具体例 3：人材確保・育成の取組】
- 維持管理体制の広域化や、業務への新技術の導入等による地域インフラを支える担い手を確保・育成する取組

【具体例 4：公有資産の有効活用・再編の取組】
- デジタル技術を活用して公共施設等の利用状況や維持管理状況を把握・分析し、将来の人口動態や利用ニーズを踏まえながら、施設の集約化、複合化、長寿命化、用途転換等を検討する取組

② 防災・減災及びレジリエンス強化

災害に強い地域づくりや、地域インフラの強靭化のモデルとなる取組

【具体例 1：安心安全な水利用環境を確保する取組】
- 分散型・自立型の給排水システムや水処理設備等の導入を通じて、大規模災害や施設老朽化に対応し、非常時においても持続的な水利用と衛生環境を確保する取組

【具体例 2：地域防災力の向上の取組】
- 複数自治体間の広域連携による応援・受援体制の整備、応急復旧体制の構築、地域建設業との連携強化の取組

③ 環境・地域循環の推進

社会インフラを起点として、脱炭素化や資源循環、地域産業振興等を通じて、持続可能な地域づくりを目指す取組

【具体例 1：地域資源の循環利用による社会インフラの持続可能性の向上】

- 地域で発生する未利用資源等を活用し、農業振興や地域産業の活性化につなげることにより、社会インフラ（廃棄物処理や上下水道等）の負荷を軽減する／持続的に維持していく取組

【具体例 2：維持管理過程で発生する未利用資源の有効活用】

・公園、河川、道路等の維持管理過程で発生する未利用資源を有効活用し、維持管理コストの低減や公共空間の価値向上につなげる取組

以上